

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：ケリー米 국무長官の訪問（3）

12月12日、米国のケリー米 국무長官は、再びイスラエル・パレスチナを訪問する。同長官の9回目の現地訪問であるが、前回（12月4日から6日）から1週間もたっていない。前回の訪問を終えた直後の12月7日、ケリー米 국무長官は、ワシントンのブルックリン研究所の中東政策研究所サバーンセンターで中東政策に関する演説を行った。同センターのセミナーに参加していたイスラエルのリブニ司法相は、8日にインディック中東和平特使、PLOのエラカート交渉局長と8時間にわたる協議を行った。翌9日には、ケリー米 국무長官がこの3人と約3時間の協議を行っている。インディック特使は、これまでもイスラエルとパレスチナの協議に参加していたが、彼らの会合にケリー米 국무長官が参加するのは初めてである。同米 국무長官は、交渉を再開する前の段階では、リブニ司法相及びエラカート交渉局長と協議しているが、7月末に交渉が再開された後、リブニ司法相・エラカート交渉局長との協議には参加していない。

イスラエルの『ハアレッツ紙』（12月12日）は、イスラエル、米国政府筋の話として、ケリー米 국무長官は、今回の訪問で、イスラエルとパレスチナの最終合意の枠組みについて協議すると報道した。最終的合意の枠組みについては、12月7日にサバーンセンターのセミナーに参加したオバマ大統領が、対談の中で、数カ月以内に、イスラエルとパレスチナが最終合意の大まかな枠組みで合意するのは可能だと発言している。ハアレッツ紙は、オバマ大統領の同発言が、米国政府の中東和平交渉に対する戦術変化の兆候であり、今後、米国は協議に積極的に関与していくと報道した。

ケリー米 국무長官は前回の訪問で、イスラエル軍が西岸から撤退した後の安全保障措置についての米国の考え方をイスラエルとパレスチナに提示したばかりである。今回の訪問で、ケリー米 국무長官が、前回提示した安全保障問題について協議するのか、あるいは『ハアレッツ紙』が報道した最終合意の枠組みについて協議するのかが注目される。米国が、安全保障問題に続いて最終合意の枠組みを協議の議題に持ち出す場合、米国の中東和平直接交渉に対する姿勢は、より積極的なものに変化したと見るべきだろう。

（中島主席研究員）